2027年3月期　第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　TREホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　9247　URL　https://tre-hd.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)阿部　光男
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員経営企画本部長　(氏名)大島　伊貢　TEL　03-6327-2622

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	56,352	△9.3	3,833	△71.2	3,465	△73.5	2,153	△74.8
2026年3月期中間期	62,145	15.8	13,319	93.1	13,064	94.3	8,548	96.2

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　2,163百万円 (△74.9%)　2026年3月期中間期　8,603百万円 (92.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	45.81	―
2026年3月期中間期	175.33	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	180,131	86,075	46.3
2026年3月期	171,261	85,267	48.4

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　83,426百万円　2026年3月期　82,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	20.00	―	30.00	50.00
2027年3月期	―	25.00			
2027年3月期(予想)			―	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,400	△9.9	8,700	△61.1	7,800	△64.2	5,000	△66.1	106.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規　1社　（社名）(株)泉土木、除外　ー社　（社名）ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記　(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項　（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無
（注）詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記　(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	52,610,712 株	2026年3月期	52,610,712 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	5,679,237 株	2026年3月期	5,586,341 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	47,011,041 株	2026年3月期中間期	48,753,069 株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2027年3月期中間期 745,988株、2026年3月期 745,988株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。(2027年3月期中間期 745,988株、2026年3月期中間期 797,830株)

※　第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況…… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記…… 5
(1) 中間連結貸借対照表 …… 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
(会計方針の変更に関する注記) …… 11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) …… 11
(セグメント情報等の注記) …… 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(企業結合等に関する注記) …… 14
(重要な後発事象の注記) …… 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界的なAI投資拡大の影響を受けて製造業を中心に底堅く推移しています。企業の設備投資意欲も、半導体関連分野の投資やGX、サプライチェーン強靭化に向けた中長期的な需要が強く、拡大傾向をたどっています。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設需要は引き続き旺盛ながらも採算性や工期を見極めて慎重に受注活動を進めていることから、建設工事受注高はやや低調に推移しています。新設住宅着工戸数は、建設コスト上昇の影響を受けて減少傾向が続いております。また、期初50,000円／トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)であった鉄スクラップ価格は、市中発生量の低迷に伴う需給の引き締まりなどを背景に上昇したものの、7月以降は国内需要の減少などを背景に下落基調に転じ、2026年9月末には47,500円／トンとなっています。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、2024年7月から本格化した令和6年能登半島地震に起因する災害廃棄物の処理支援事業が前連結会計年度に概ね収束し、震災関連で入札となった事業を継続しています。首都圏における廃棄物処理・再資源化においては、人件費、販管費などコストは増加傾向にありますが、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組み、受入単価改定にも取り組みました。資源リサイクル事業においては、設備更新及びメンテナンス実施による稼働率の向上に努めると共に、分選別の強化、適切な在庫マネジメントの推進など、搬出品の増加及び付加価値を高める取り組みを行っております。再生可能エネルギー事業においては、発電所では安定稼働を図るべく対処するとともに、電力小売における販路拡大に一層注力しており、一定の成果が生じています。その他の事業においても、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は56,352百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は3,833百万円(前年同期比71.2%減)、経常利益は3,465百万円(前年同期比73.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,153百万円(前年同期比74.8%減)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの廃棄物処理・再資源化においては、令和6年能登半島地震に起因する災害廃棄物の処理支援事業が前連結会計年度にて概ね収束したことから、減収減益となりました。また、中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPF製造や製鉄副資材「エコ・フォーム」製造による搬出品の付加価値化、製品化、太陽光パネル設置による電力の内製化といったコスト削減にも継続して取り組んでおります。

廃石膏ボードの再資源化を行う3社のうち、(株)ギプロは受入数量の増加に伴い増収増益、(株)グリーンアローズ東北は、搬入量が大きく増加し増収増益となりましたが、(株)グリーンアローズ関東は受入数量が低迷し、減収減益となりました。再生砕石を製造販売する(株)池田商店は、受入量が増加したことや価格改定と好採算案件の獲得により増収増益となりました。また、前中間連結会計期間末より連結対象となった、札幌市を中心に、ビン・缶・ペットボトルの回収、段ボール・古紙の回収、産業廃棄物の回収・処分等を行う(株)イーアンドエムの損益を、当中間連結会計期間の損益に連結しております。管理型最終処分場を運営する(株)門前クリーンパークは、産業廃棄物の受入を開始したものの、災害廃棄物の受入が大きく減少し、大幅な減収減益となりました。(株)北陸環境サービスは、災害廃棄物の受入が減少したことに加え、2025年8月に北陸地方で発生した豪雨による土砂崩れに伴い、主要搬入路における大型車両の搬入制限が継続しており、大幅な減収となり営業損失を計上しました。

この結果、売上高は15,215百万円(前年同期比49.5%減)となり、セグメント利益は1,567百万円(前年同期比87.2%減)となりました。

② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、リバー(株)藤沢事業所の全面的な操業再開などにより、建設解体屑の取扱量が増加したほか、集荷の強化によりMIXメタル(非鉄金属とプラスチック等の混合物)の取扱量も増加しました。また、使用済自動車は、全国的な発生台数の低迷が継続するなか、営業力の強化によりリバー(株)の取扱量は増加しました。廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、廃棄物及び廃家電の取扱量はいずれも前年同期を上回りました。引き続き、せん断後ダスト選別ラインや樹脂選別ラインなど、各種選別ラインを活用した再資源化に取り組むとともに、リバー(株)壬生事業所のシュレッダーダスト再資源化ラインの活用により、さらなる再資源化を推進しています。

こうした状況のもと、当中間連結会計期間においては、鉄スクラップ相場や銅・アルミなどの非鉄相場が前年同期を上回る水準で推移したことなどにより、増収となりました。また、利益面においても、人件費や設備投資に伴う減価償却費などのコストが増加したものの、動力費の増加が限定的だったことに加え、前述の資源相場の動向や非鉄金属類の選別を徹底したことなどにより、増益となりました。

この結果、売上高は26,856百万円(前年同期比28.2%増)となり、セグメント利益は3,151百万円(前年同期比157.9%増)となりました。

③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期に実施した法定点検による稼働停止や、第2四半期に発生した台風、長雨により燃料集荷が低調で低出力運転を余儀なくされたことから減収となり、営業損失が拡大しました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、売電売上は増加したものの、前年同期にあった能登半島の豪雨水害に伴う災害廃棄物関連の売上が減少したことから減収となり、営業損失が拡大しました。電力小売の(株)タケエイでんきは、需要家への電力販売量が前年同期比5.2倍に拡大するなど、電力販売量が増加したことや単価が前年同期比で高位に推移したことから、大幅増収となりましたが、仕入価格も上昇したことにより、利益の増加は小幅に留まりました。

この結果、売上高は10,816百万円(前年同期比53.3%増)となり、セグメント損失は107百万円(前年同期はセグメント利益169百万円)となりました。

④ その他

環境装置、特殊車輌等を開発・製造・販売する富士車輌(株)は、前年同期と比べ好採算案件が減少したことから、減収減益となりました。

(株)アースアプレイザルは、前連結会計年度に記録した好業績の反動により減収減益となりましたが、大口案件を中心にした高収益案件の積み上げにより、業績は引き続き堅調に推移しています。

この結果、売上高は3,463百万円(前年同期比13.4%減)となり、セグメント利益は301百万円(前年同期比56.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は180,131百万円(前連結会計年度末比8,869百万円の増加、前連結会計年度末比5.2%増)となりました。

流動資産は53,866百万円(前連結会計年度末比604百万円の増加、前連結会計年度末比1.1%増)となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が1,123百万円減少したものの、現金及び預金が1,837百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は125,510百万円(前連結会計年度末比8,338百万円の増加、前連結会計年度末比7.1%増)となりました。これは、投資有価証券が1,653百万円減少したものの、建設仮勘定が8,084百万円、建物及び構築物が944百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は94,055百万円(前連結会計年度末比8,061百万円の増加、前連結会計年度末比9.4%増)となりました。

流動負債は52,971百万円(前連結会計年度末比9,495百万円の増加、前連結会計年度末比21.8%増)となりました。これは、1年内償還予定の社債が7,000百万円、未払法人税等が2,675百万円減少したものの、短期借入金が16,944百万円、未払金が1,152百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は41,083百万円(前連結会計年度末比1,433百万円の減少、前連結会計年度末比3.4%減)となりました。これは、その他に含まれる圧縮未決算特別勘定が685百万円増加したものの、長期借入金が2,269百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は86,075百万円(前連結会計年度末比808百万円の増加、前連結会計年度末比0.9%増)となりました。これは、利益剰余金が720百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益2,153百万円による増加及び配当金1,433百万円による減少)したこと等によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,977百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは9,252百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは6,113百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は1,837百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は、35,058百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,465百万円に減価償却費3,514百万円等の非資金取引や売上債権及び契約資産の減少額1,305百万円等の資産及び負債の増減額等を調整した営業収入が、法人税等の支払額3,395百万円等の支出を上回ったことにより、4,977百万円の収入(前年同期は10,318百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出10,287百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,445百万円、関係会社株式の取得による支出1,113百万円等の支出が、投資事業有限責任組合出資金の払戻による収入2,791百万円等の収入を上回ったことにより、9,252百万円の支出(前年同期は11,519百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額16,944百万円等の収入が、社債の償還による支出7,238百万円、長期借入金の返済による支出2,828百万円、配当金の支払額1,433百万円等の支出を上回ったことにより、6,113百万円の収入(前年同期は686百万円の収入)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2026年8月12日)の連結業績予想から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,680	35,518
受取手形、売掛金及び契約資産	12,829	11,705
棚卸資産	3,562	3,655
未収入金	1,101	115
その他	2,104	2,891
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	53,262	53,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,544	28,489
機械装置及び運搬具（純額）	16,816	16,449
最終処分場（純額）	7,652	7,450
土地	34,377	34,665
リース資産（純額）	2,281	2,161
建設仮勘定	9,330	17,414
その他（純額）	983	1,263
有形固定資産合計	98,986	107,893
無形固定資産		
のれん	3,852	4,551
その他	1,321	1,365
無形固定資産合計	5,173	5,917
投資その他の資産		
投資有価証券	7,563	5,909
退職給付に係る資産	397	395
繰延税金資産	1,313	1,639
その他	3,803	3,825
貸倒引当金	△66	△71
投資その他の資産合計	13,011	11,699
固定資産合計	117,172	125,510
繰延資産	826	753
資産合計	171,261	180,131

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,663	4,230
短期借入金	9,523	26,467
１年内償還予定の社債	7,526	526
１年内返済予定の長期借入金	7,635	7,768
未払金	4,367	5,520
未払法人税等	4,603	1,927
賞与引当金	1,104	1,183
修繕引当金	467	101
災害損失引当金	247	257
その他	4,337	4,988
流動負債合計	43,476	52,971
固定負債		
社債	6,930	6,692
長期借入金	28,773	26,504
繰延税金負債	1,697	1,797
役員株式給付引当金	617	636
修繕引当金	98	170
退職給付に係る負債	589	609
資産除去債務	2,435	2,438
その他	1,374	2,235
固定負債合計	42,517	41,083
負債合計	85,993	94,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	33,830	33,835
利益剰余金	47,403	48,123
自己株式	△8,924	△9,084
株主資本合計	82,308	82,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	138
繰延ヘッジ損益	19	18
為替換算調整勘定	325	304
退職給付に係る調整累計額	96	91
その他の包括利益累計額合計	583	552
非支配株主持分	2,374	2,648
純資産合計	85,267	86,075
負債純資産合計	171,261	180,131

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
売上高	62,145	56,352
売上原価	41,695	44,829
売上総利益	20,450	11,523
販売費及び一般管理費	7,130	7,689
営業利益	13,319	3,833
営業外収益		
受取利息	21	39
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	38	30
受取賃貸料	139	146
その他	132	121
営業外収益合計	337	343
営業外費用		
支払利息	256	347
社債利息	62	58
支払手数料	28	20
開業費償却	102	73
事業準備費用	107	138
その他	34	72
営業外費用合計	592	711
経常利益	13,064	3,465
特別利益		
固定資産売却益	71	140
特別利益合計	71	140
特別損失		
固定資産除却損	－	65
減損損失	130	－
災害損失	－	32
災害損失引当金繰入額	77	42
特別損失合計	208	140
税金等調整前中間純利益	12,927	3,465
法人税等	4,311	1,270
中間純利益	8,615	2,195
非支配株主に帰属する中間純利益	67	41
親会社株主に帰属する中間純利益	8,548	2,153

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
中間純利益	8,615	2,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△4
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	3	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△21
その他の包括利益合計	△12	△31
中間包括利益	8,603	2,163
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,535	2,121
非支配株主に係る中間包括利益	67	41

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,927	3,465
減価償却費	4,437	3,514
減損損失	130	－
のれん償却額	103	149
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	3
修繕引当金の増減額（△は減少）	108	△294
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	36	18
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△5	5
受取利息及び受取配当金	△27	△45
支払利息	256	347
社債利息	62	58
持分法による投資損益（△は益）	△38	△30
受取賃貸料	△139	△146
固定資産売却損益（△は益）	△70	△131
固定資産除却損	－	65
災害損失	－	32
災害損失引当金繰入額	77	42
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,858	1,305
棚卸資産の増減額（△は増加）	61	△89
仕入債務の増減額（△は減少）	65	531
未払消費税等の増減額（△は減少）	△191	△453
その他	428	431
小計	16,359	8,779
利息及び配当金の受取額	26	41
利息の支払額	△302	△424
法人税等の支払額	△5,754	△3,395
持分法適用会社からの配当金の受取額	32	41
災害損失の支払額	△42	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,318	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	△13	△1,113
投資事業有限責任組合出資金の払戻による収入	－	2,791
国庫補助金による収入	224	685
固定資産の取得による支出	△9,712	△10,287
固定資産の売却による収入	98	206
固定資産の除却による支出	△1	△65
固定資産の賃貸による収入	139	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,878	△1,445
その他	△373	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,519	△9,252

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	490	16,944
社債の償還による支出	△298	△7,238
長期借入れによる収入	4,681	500
長期借入金の返済による支出	△2,363	△2,828
リース債務の返済による支出	△107	△160
自己株式の取得による支出	△403	△0
配当金の支払額	△1,239	△1,433
非支配株主への配当金の支払額	△55	△42
非支配株主からの払込みによる収入	－	416
その他	△16	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	686	6,113
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△514	1,837
現金及び現金同等物の期首残高	29,922	33,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,408	35,058

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（金融商品会計に関する実務指針の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号　2025年3月11日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)3	中間連結損益計算書計上額(注)4
	廃棄物処理・再資源化事業	資源リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	計				
売上高								
廃棄物処理	25,018	2,052	332	27,403	－	27,403	－	27,403
金属スクラップ	196	18,777	－	18,974	－	18,974	－	18,974
収集運搬	1,987	－	20	2,008	－	2,008	－	2,008
電力供給	36	－	6,185	6,221	－	6,221	－	6,221
その他の売上高(注)2	2,907	117	516	3,540	3,997	7,538	－	7,538
顧客との契約から生じる収益	30,146	20,947	7,054	58,148	3,997	62,145	－	62,145
外部顧客への売上高	30,146	20,947	7,054	58,148	3,997	62,145	－	62,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	0	120	255	1,970	2,226	△2,226	－
計	30,281	20,947	7,174	58,404	5,968	64,372	△2,226	62,145
セグメント利益	12,251	1,222	169	13,643	688	14,332	△1,012	13,319

(注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。

2. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

3. セグメント利益の調整額△1,012百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円、セグメント間取引消去△390百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「廃棄物処理・再資源化事業」において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては130百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「廃棄物処理・再資源化事業」において、当社子会社の(株)タケエイが(株)イーアンドエムの株式を取得し、同社及び同社の子会社である(有)リサイクルサービスを子会社化したことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,017百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)4	中間連結損益計算書計上額(注)5
	廃棄物処理・再資源化事業	資源リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	計				
売上高								
廃棄物処理(注)2	9,172	2,307	207	11,687	－	11,687	－	11,687
金属スクラップ(注)2	330	24,402	－	24,733	－	24,733	－	24,733
収集運搬	2,191	－	3	2,195	－	2,195	－	2,195
電力供給	18	－	10,135	10,154	－	10,154	－	10,154
その他の売上高(注)3	3,501	146	470	4,118	3,463	7,581	－	7,581
顧客との契約から生じる収益	15,215	26,856	10,816	52,888	3,463	56,352	－	56,352
外部顧客への売上高	15,215	26,856	10,816	52,888	3,463	56,352	－	56,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	147	4	107	258	1,231	1,490	△1,490	－
計	15,362	26,861	10,924	53,147	4,695	57,843	△1,490	56,352
セグメント利益又は損失(△)	1,567	3,151	△107	4,612	301	4,913	△1,080	3,833

(注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」、「地域貢献事業」を含んでおります。

2.「廃棄物処理・再資源化事業」において、当社子会社である(株)タケエイメタルの金属リサイクルに係る売上は従来「廃棄物処理」に含めておりましたが、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より「金属スクラップ」に含めております。これにより、前中間連結会計期間において、「廃棄物処理」に表示していた25,213百万円は、「廃棄物処理」25,018百万円、「金属スクラップ」196百万円として組み替えております。

3. 売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,080百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△934百万円、セグメント間取引消去△146百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「廃棄物処理・再資源化事業」において、当社子会社の(株)タケエイが(株)泉土木の株式を取得し、同社を子会社化したことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては849百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)
(取得による企業結合)
当社は、2026年8月17日開催の取締役会において、当社子会社の(株)タケエイが(株)泉土木を子会社化することを決議いたしました。(株)タケエイは、2026年8月17日付で株式譲渡契約を締結し、2026年9月1日付で(株)泉土木の株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　(株)泉土木
事業の内容　　東京都内を中心とした建設系産業廃棄物の収集運搬

(2) 企業結合を行った主な理由
(株)泉土木は1970年の創立以来、首都圏を中心に建設系産業廃棄物の収集運搬事業を展開しており、同社と(株)タケエイは50年以上にわたり良好な取引関係を築いてきました。同社がグループに加わることで、当社グループの首都圏における収集運搬能力を一層強化し、より効率的かつ円滑な業務の遂行及び事業規模の拡大を図ります。また「TRE環境複合事業」構想における大型プロジェクト推進に際して、同社が培ってきた豊富な経験と専門人材を活用することで、体制の強化を実現してまいります。
本件により、(株)泉土木は当社グループの各種機能及びグループネットワークを利用することが可能となり、当社としても主要拠点が集中する首都圏において、さらなる市場シェアの拡大を図ります。
当社グループは「地球の環境保全に貢献する。」を企業理念とし、(株)泉土木の株式を取得することで、事業領域の拡大と多角化を推進し、高度循環型社会並びに脱炭素社会への貢献を図る「WX(※)環境企業」を目指してまいります。
※WX:「Waste Transformation」の略称で、進化する廃棄物処理技術の活用によって生み出される、動脈・静脈の枠組みを超えた“共創”の力で、高度循環型社会だけでなく、脱炭素社会も実現させるための取り組み

(3) 企業結合日
2026年9月1日
(2026年9月30日をみなし取得日としております。)

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更ありません。

(6) 取得した議決権比率
100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の子会社である(株)タケエイが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
みなし取得日を2026年9月30日としているため、貸借対照表のみ連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,622百万円
取得原価		1,622百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー報酬等　72百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

849百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	637百万円
固定資産	769百万円
資産合計	1,407百万円
流動負債	370百万円
固定負債	262百万円
負債合計	633百万円

流動資産には(株)泉土木が保有している当社株式92,752株が含まれており、中間連結貸借対照表において自己株式に組替えを行っております。固定資産には(株)泉土木が保有している当社連結子会社のギプロ株式9,000株が含まれております。

(重要な後発事象の注記)

(財務上の特約が付されたシンジケートローン契約の締結)

当社の子会社であるリバー(株)は、2026年11月11日に取引金融機関との間で財務上の特約が付されたシンジケートローン契約(以下、「本契約」)を以下のとおり締結いたしました。

1.財務上の特約が付されたシンジケートローン契約締結の目的

リバー(株)は、当社グループの成長戦略に基づき必要な長期資金を安定的に確保するため、本契約を締結することを決定いたしました。本契約により調達する資金は、リバー(株)が推進する買収案件に係る資金需要に充当する予定です。

本件は、当社グループの成長戦略の実行を資金面から支えるものであります。当社グループでは、今後も取引金融機関との緊密な連携を通じて、事業展開に必要な資金の安定的な確保に努め、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

2.シンジケートローン契約及び資金借入の概要

借入総額14,000百万円(トランシェA及びトランシェBの合計)

項目	トランシェA	トランシェB
(1)借入金額	7,000百万円	7,000百万円
(2)形式	シンジケーション方式タームローン	
(3)契約締結日	2026年11月11日	
(4)借入実行日	2026年11月16日(予定)	
(5)弁済期限	2033年10月末日	
(6)適用金利	TIBOR＋スプレッド	
(7)返済方法	元金均等返済	期限一括返済
(8)担保・保証の有無	無担保・無保証	
(9)相手方の属性	(株)みずほ銀行及びその他都市銀行等(シンジケート団組成予定)	

3.本契約に付される財務上の特約の内容

①本契約締結日以降の各決算期末におけるリバー(株)の単体ベースでのネットD/Eレシオ(本契約における定義による)を1.5倍未満に維持すること。

②本契約締結日以降の各決算期末におけるリバー(株)の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、それぞれ直前期末におけるリバー(株)の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

③本契約締結日以降の各決算期末におけるリバー(株)の単体の経常損益が2期連続で赤字となる状態を生じさせないこと。